

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	55,814	64,303	78,882	87,406	78,168
経常利益	"	4,748	5,202	7,571	8,361	3,622
当期純利益	"	2,014	2,125	3,679	3,994	1,336
純資産額	"	21,373	29,375	36,937	42,365	34,072
総資産額	"	62,882	79,204	89,542	98,166	95,734
1株当たり純資産額	円	491.19	590.64	689.28	778.90	642.95
1株当たり当期純利益	"	45.72	47.13	74.16	80.55	27.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.0	37.1	38.2	39.3	32.6
自己資本利益率	"	10.6	8.4	11.6	11.0	3.8
株価収益率	倍	16.60	24.44	17.18	8.37	11.6
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	4,547	4,793	6,860	6,229	3,555
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	5,067	10,903	12,641	7,300	7,267
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	1,565	11,828	428	1,790	9,569
現金及び現金同等物の期末 残高	"	6,334	12,127	6,453	7,165	12,194
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,401 [285]	2,558 [313]	3,438 [403]	3,634 [509]	3,939 [577]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	43,604	47,464	54,972	59,594	51,082
経常利益	"	2,244	2,691	2,748	3,013	189
当期純利益又は当期純損失 ()	"	1,139	1,329	1,620	1,702	596
資本金	"	7,756	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	43,457	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	20,524	27,100	28,298	29,051	27,471
総資産額	"	50,241	66,113	70,806	74,326	78,224
1株当たり純資産額	円	472.12	544.98	570.50	586.03	565.73
1株当たり配当額	"	8.00	8.00	10.00	12.00	9.00
(内1株当たり中間配当額)	(")	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	"	25.61	29.15	32.66	34.33	12.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.9	41.0	40.0	39.1	35.1
自己資本利益率	"	6.1	5.6	5.9	5.9	-
株価収益率	倍	29.64	39.53	39.01	19.64	-
配当性向	%	31.2	27.4	30.6	35.0	-
従業員数	人	635	707	722	716	739
[外、平均臨時雇用者数]		[70]	[89]	[116]	[139]	[166]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	NOK株式会社と米国のEG&G シーロールINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグル インダストリー 台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
昭和63年4月	イーグル EG&G エアロスペース株式会社（現イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年11月	シンガポールにNSOアジアパシフィックPTE. LTD.（現EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE. LTD.）を設立。
12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリング（現コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社）の株式65%を取得。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
平成19年11月	イーグルブルグマンジャパン株式会社とイーグルブルグマンテクノ株式会社はイーグルブルグマンジャパン株式会社を存続会社として合併し、エンドユーザー向けビジネスの製造・販売を一本化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社43社、関連会社53社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、メカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附随する保守・工事等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) メカニカルシール部門

主要な製品は自動車、建設機械、航空機、電力、産業機械、石油精製、化学プラント等業界向けのメカニカルシール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン(株)、島根イーグル(株)、岡山イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマン台湾CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、イーグルブルグマンインドIA PVT.LTD.、ジムラックスGmbH、EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.

（販売）

NOK(株)、イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマン台湾CO.,LTD.、PT.イーグルインダストリーインドネシア、PT.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、イーグルブルグマンインドIA PVT.LTD.、ジムラックスGmbH

(2) 特殊バルブ部門

主要な製品は電力、化学プラント、自動車等業界向けの特殊バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグル インダストリー 台湾CORP.、EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.、PT.イーグルインダストリーインドネシア、イーグルサービス(株)、イーグルインダストリーフランスS.A.S.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.

（販売）

NOK(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.、PT.イーグルインダストリーインドネシア、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.

(3) その他の製品部門

主要な製品は電子機器、精密機器、産業用機器業界向けの精密ベローズ応用品及び船舶業界向け軸封装置等であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

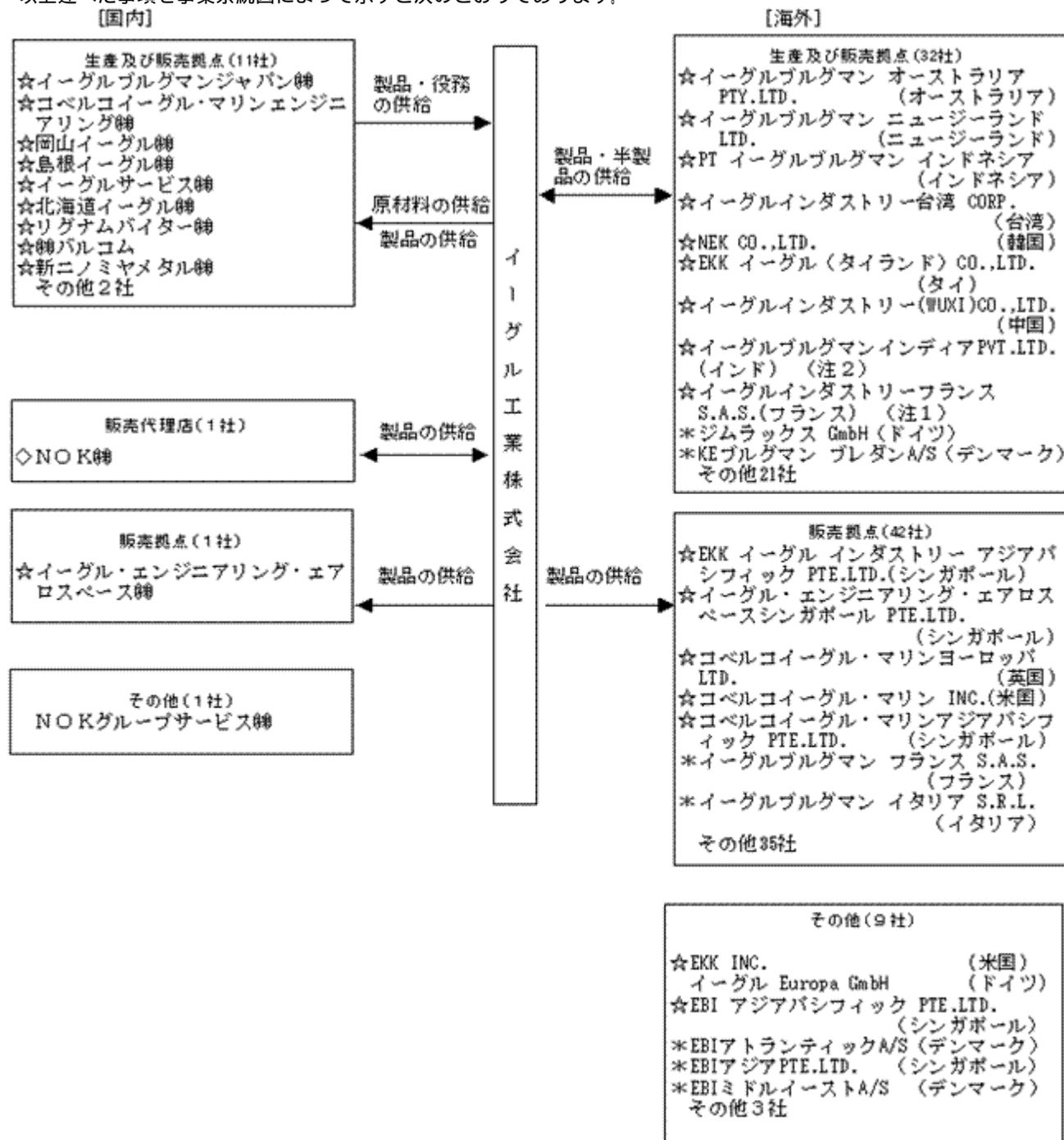
イーグルブルグマンジャパン(株)、北海道イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)、(株)バルコム、新二ノミヤメタル(株)

（販売）

NOK(株)、イーグルブルグマンジャパン(株)、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグル インダストリー 台湾CORP.、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)、リグナムバイター(株)、コベルコイーグル・マリンヨーロッパLTD.、コベルコイーグル・マリンINC.、コベルコイーグル・マリンアジアパシフィックPTE.LTD.、(株)バルコム、新二ノミヤメタル(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(◇ : 連結子会社、* 持分法適用会社、無印 : 非連結・持分法非適用会社、○ : その他の関係会社)

- (注) 1. 平成20年7月24日付けでイーグルヴィッツェンマンS.A.S.はイーグルインダストリーフランスS.A.S.に商号を変更しております。
2. 平成21年3月24日付けでイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.はイーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
イーグルブルグマン ジャパン株式会社 (注) 1	東京都港区	2,930百万円	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売・修理	直接 100.0	7	9	貸付金 債務保証	当社製品の仕入	土地・建 物の一部 を賃貸
島根イーグル株式会社 (注) 1	島根県雲南市	490百万円	メカニカルシール の製造	直接 100.0	1	3	貸付金 債務保証	当社製品の仕入	機械の一 部を賃貸
岡山イーグル株式会社 (注) 1	岡山県高梁市	480百万円	メカニカルシール の製造	直接 100.0	1	3	貸付金 債務保証	当社製品の仕入	機械の一 部を賃貸
イーグル・エンジニア リング・エアロスペース 株式会社	東京都港区	95百万円	メカニカルシール ・その他製品の販 売	直接 100.0	4	-	無	当社製品の仕入	無
北海道イーグル株式会 社	東京都港区	30百万円	その他製品の製造 ・販売	直接 100.0	-	3	債務保証	当社製品の仕入	無
イーグルサービス株式 会社	東京都港区	10百万円	特殊バルブの工事	直接 100.0	-	4	無	工事の委託	無
コベルコイーグル ・マリンエンジニアリ ング㈱	東京都港区	320百万円	船用製品の製造・ 販売	直接 65.0	2	2	無	無	無
リグナムバイター㈱	東京都港区	10百万円	船用製品の製造・ 販売	間接 65.0	1	1	無	無	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	その他製品の製造 ・販売	直接 100.0	1	1	無	無	無
新二ノミヤメタル㈱	東京都港区	90百万円	その他製品の製造 ・販売	直接 100.0	2	2	貸付金 債務保証	無	無
イーグル インダスト リー 台湾 CORP.	台湾	60百万NT\$	メカニカルシール ・特殊バルブ・そ の他製品の製造・ 販売	直接 52.0	3	-	無	当社製品の販売 並びに当社製品 の仕入	無
NEK CO.,LTD.	韓国	3,750百万W	メカニカルシール の製造・販売	直接 100.0	3	2	無	当社製品の販売 並びに当社製品 の仕入	無
イーグル インダスト リー (タイランド) CO.,LTD. (注) 2	タイ	47百万BAT	メカニカルシール ・特殊バルブの製 造・販売	直接 49.0	1	3	無	当社製品の販売 並びに当社製品 の仕入	無
EKKイーグル(タイラ ンド)CO.,LTD. (注) 1	タイ	400百万BAT	メカニカルシール ・特殊バルブの製 造・販売	直接 100.0	2	2	債務保証	当社製品の販売 並びに当社製品 の仕入	無
EKK INC. (注) 1	アメリカ	29百万US\$	持株統轄会社	直接 100.0	2	-	無	無	無
イーグルインダスト リー(WUXI)CO.,LTD. (注) 1	中国	28百万US\$	メカニカルシール ・特殊バルブの製 造・販売	間接 100.0	2	1	貸付金 債務保証	当社製品の販売 並びに当社製品 の仕入	無
イーグルインダスト リーフランスS.A.S.	フランス	6百万EUR	特殊バルブの製造 ・販売	直接 100.0	2	-	無	当社製品の販売	無
EKK イーグル インダ ストリー アジア パシ フィック PTE.LTD.	シンガポール	100千S\$	メカニカルシール 等の販売・修理	直接 100.0	2	1	無	当社製品の販売 並びに修理	無
EBIアジアパシフィッ クPTE.LTD. (注) 1	シンガポール	38百万S\$	持株統轄会社	直接 75.0	3	-	貸付金	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.	インド	31百万INR	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	直接 79.0 間接 10.5	4	2	債務保証	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマン ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド	1,300千NZ\$	メカニカルシール の製造・販売	間接 75.0	2	-	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマン (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア	6百万MYR	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	1	-	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンコ リアCO.,LTD.	韓国	4,055百万W	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	2	-	無	当社製品の販売	無
PT.イーグルブルグマ ン インドネシア	インドネシア	1,559千US\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	1	1	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン (タイランド)CO.,LTD.	タイ	148百万BAT	メカニカルシール の製造・販売	間接 75.0	2	-	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリ ア	2,356千AU\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	1	-	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台 湾CO.,LTD.	台湾	22百万NT\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	3	-	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマンシ ンガポールPTE.LTD.	シンガポール	1,151千S\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	1	1	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン フィリピンINC.	フィリピン	24百万PESO	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 67.7	1	-	無	当社製品の販売	無
PT.イーグルインダス トリーインドネシア	インドネシア	250千US\$	メカニカルシール の製造・販売	直接 72.9	5	1	貸付金	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペ ース シンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	1	1	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペ ース台湾CO.,LTD.	台湾	3百万NT\$	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	2	-	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサー チ&トレーディング INC.	アメリカ	20千US\$	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	1	-	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペ ース コリアCO.,LTD.	韓国	100百万W	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	2	-	無	当社製品の販売	無
コベルコイーグル・マ リンヨーロッパLTD.	イギリス	170千	船用製品の販売	間接 65.0	-	-	無	無	無
コベルコイーグル・マ リンINC.	アメリカ	150千US\$	船用製品の販売	間接 65.0	-	-	無	無	無
コベルコイーグル・マ リンアジアパシフィッ クPTE.LTD.	シンガポール	300千S\$	船用製品の販売	間接 65.0	-	1	無	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
イーグルブルグマン (WUXI)CO.,LTD.	中国	3百万US\$	メカニカルシール の販売	直接 100.0	3	1	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
ジムラックスGmbH	ドイツ	620千EUR	メカニカルシール の製造・販売	直接 40.0	1	-	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン フランスS.A.S.	フランス	200千EUR	メカニカルシール の販売	間接 25.0	-	-	無	無	無
イーグルブルグマン イタリアS.R.L.	イタリア	200千EUR	メカニカルシール の販売	間接 25.0	-	-	無	無	無
イーグルブルグマンイ ンダストリーズLP.	米国	4百万US\$	メカニカルシール の販売	間接 25.0	-	-	無	無	無
EBIアジアPTE.LTD.	シンガポール	30百万S\$	持株統轄会社	直接 50.0	3	-	無	無	無
EBIアトランティック A/S	デンマーク	127千EUR	持株統轄会社	直接 25.0	3	-	無	無	無
EBIミドルイースト A/S	デンマーク	127千EUR	持株統轄会社	直接 40.0	3	-	無	無	無
その他28社									

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (人)			
NOK株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の 製造・販売	被所有 30.7 [1.2]	6	-	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無

(注) 1 . 議決権の被所有割合の[]内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2 . 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
メカニカルシール部門	1,818 (306)
特殊パルプ部門	804 (44)
その他の製品部門	1,055 (117)
全社(共通)	262 (110)
合計	3,939 (577)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
739 (166)	40.6	19.0	6,930,000

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 601名(平成21年3月31日現在)

所属上部団体名 ゼンキン連合

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、原油・原材料価格の暴騰や急速な為替変動の影響を受け、先行きが危ぶまれる経営環境で始まり、年度後半に入り、米国サブプライム問題に伴う欧米金融機関の破綻など世界的金融危機の大きな影響を受けました。特に、第4四半期に至っては、自動車・建設機械・一般産業機械などの主要産業において設備投資の凍結、急激な在庫調整が拡大し、世界同時不況の激震に見舞われました。

こうした経営環境の激変に対処するため、推進中の3カ年経営計画（平成19年度から平成21年度）を急遽中止し、新たに体質改革2カ年計画を策定し、損益分岐点を引き下げるべくあらゆる面からのコスト削減に着手いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は781億68百万円（前期比10.6%減）、連結営業利益は32億46百万円（前期比57.2%減）、連結経常利益は36億22百万円（前期比56.7%減）、連結当期純利益は13億36百万円（前期比66.5%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

メカニカルシール部門につきましては、自動車・建設機械・一般産業機械の各業界向け製品すべてが減少し、売上高は302億40百万円（前期比20.1%減）となりました。

特殊バルブ部門につきましては、連結範囲の拡大があったものの11月以降の急激な販売の落ち込みの結果、自動車業界向け製品が減少し、売上高は212億33百万円（前期比9.7%減）となりました。

その他製品部門につきましては、半導体製造装置業界向け製品が減少しましたが、連結範囲の拡大等により、売上高は266億95百万円（前期比2.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の回復の目処が見えず、景気後退が長期化する可能性があり、先行きは非常に不透明であります。当社グループを取り巻く自動車、一般産業機械業界などにおきましても、引き続き受注・販売の低迷が続くものと予想されます。このような厳しい状況におきましても、顧客要求納期への適切な対応、品質向上は勿論のこと、体質改革2カ年計画に基づき、抜本的な事業体制の見直しや聖域なきコスト削減活動による損益分岐点の引き下げを行い、企業収益の回復・向上に邁進してまいります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結範囲の拡大があったものの一般産業機械業界向けメカニカルシール製品及び自動車業界向けメカニカルシール製品と特殊バルブ製品の販売減少を主要因として、売上高は601億66百万円（前期比10.3%減）、営業利益は9億83百万円（前期比77.9%減）となりました。

アジア・オセアニアにおきましては、一般産業機械業界向けメカニカルシール製品の販売減少及び特殊バルブ製品の販売減少を主要因として売上高は134億3百万円（前期比24.9%減）、営業利益は18億55百万円（前期比32.2%減）となりました。

その他の地域におきましては、連結範囲の拡大に加え、北米、ヨーロッパでの船用業界向け製品の増加により売上高は45億99百万円（前期比85.7%増）、営業利益は3億25百万円（前期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は121億94百万円となり、前連結会計年度末対比50億28百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億55百万円（前期比42.9%減）となりました。これは主に仕入債務の減少額49億96百万円と法人税等の支払額25億41百万円等があったものの税金等調整前当期純利益30億50百万円、減価償却費49億81百万円、売上債権の減少額59億14百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72億67百万円（前期比0.5%減）となりました。これは主に設備取得等に伴う支出57億71百万円、子会社株式の取得12億27百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は95億69百万円（前期比434.3%増）となりました。これは主に借入金の純増額112億28百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を各部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期増減率(%)
メカニカルシール部門(百万円)	33,610	17.6
特殊バルブ部門(百万円)	20,841	12.6
その他製品部門(百万円)	20,558	0.5
合計(百万円)	75,011	12.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
メカニカルシール部門(百万円)	29,409	23.9	5,230	13.7
特殊バルブ部門(百万円)	20,533	11.2	2,058	25.4
その他製品部門(百万円)	24,603	6.5	3,631	36.6
合計(百万円)	74,545	15.4	10,919	24.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期増減率(%)
メカニカルシール部門(百万円)	30,240	20.1
特殊バルブ部門(百万円)	21,233	9.7
その他製品部門(百万円)	26,695	2.4
合計(百万円)	78,168	10.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NOK株式会社	23,094	26.4	19,049	24.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

a. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在の急激な事業環境の変化に対し、平成19年4月よりスタートいたしました3カ年計画は中止することとし、新たに「体質改革2カ年計画」を策定することといたしました。概要は以下の通りであります。

1. スローガン

体質改革2カ年計画方針

「企業体質の大改革 ～ 智恵と工夫で逆境に立ち向かおう～」

2. 期間 平成21年度から22年度

3. 主要推進項目

(1) 損益分岐点の大幅引き下げ

～ 売上高700億円以下でも黒字となる体質づくり～

(2) キャッシュフロー改善による財務体質の強化

(3) 重点市場への販売増大

(4) 安全、品質、環境の維持・向上

(5) 人間尊重経営の実践

(6) 人材育成による体質の強化

b. 主な販売業界別の課題

アメリカ発の金融危機に端を発して、昨年後半から世界経済が減速し、当社グループも、関係する自動車、一般産業機械、半導体、航空宇宙、造船の各業界の全てにおいてその影響を受けており、厳しい環境の中にあります。このようななか、当社といたしましては環境の激変に対応し、拡販と収益力の確保に向けて一丸となって邁進してまいります。

自動車業界は、世界各国で自動車の買い替えを促進する政策が導入されており、徐々に回復に向かうとの予測もされる一方、米国デトロイトスリーの一部を成すクライスラー社及びゼネラルモーターズ社の米連邦破産法11条の適用申請などまだまだ先行き不透明な部分ではありますが、当社は、中国やインドなどの成長が見込まれる地域への生産販売の拡大、次世代カーの開発状況や二輪車などの排ガス規制等を的確に捉えて新用途の開拓を推進いたします。

一般産業機械業界向けでは、機器メーカーへの重点的な拡販を行うとともに、アフター市場におきましてもブルグマン社(ドイツ)とのアライアンス体制により両社のネットワークを最大限に活用してグローバルな展開を強化してまいります。

航空宇宙業界も景気悪化の影響を受けましたが、特に民間航空機の市場が安定的に推移しており、高品質を維持した製品供給を継続して推進してまいります。

造船業界は、建造計画は堅調であると見込まれますが、新興造船所の倒産や受注キャンセルも増加してきており、当社の課題は、中大型船向け製品のシェアの維持と拡大ならびにコスト削減であります。

4【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループが営んでいる事業は、メカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附随する保守・工事等を行っております。当社グループの製品は、密封装置を必要とする各種機器等の部品として組み込まれており、自動車、建設機械、航空機、半導体製造及び各種産業機械等の幅広い分野で利用されております。

当社グループの製品のうち、約4割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、自動車向け以外については、上記のとおり幅広い分野で利用されていることもあり、民間設備投資動向等の景気動向全般により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しております。特に、鋼板・鋼材価格については、現在は落ち着いておりますが、中国を中心とした需要増加等により上昇傾向に転ずる事も想定されることから、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。しかしながら、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール事業の製造販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ですが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資計画について

当社グループでは、長期にわたってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しており、当社グループの想定どおり事業の拡大がなされなかった場合は減価償却費負担の増加が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うブルグマン社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合弁事業を推進しており、世界市場をアジアパシフィック(日本、中国及びインドを除く東アジア、東南アジア及びオセアニア)、アジア(中国、インド)、アトランティック(ドイツを除くヨーロッパ、アフリカ及び南北アメリカ)、ミドルイースト(中東)の四つのテリトリーに区分し、各テリトリーに共同出資の持株統轄会社を設立し、その傘下に各々の子会社を再編しております。

当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ブルグマン社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成11年5月6日 (注)	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成14年8月8日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成9年10月14日	ステンレス・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	20年

(注) 提出日現在においては、契約を更新しております。

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業(株)	NOK(株)	昭和57年9月30日	当社製品(自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他)の代理店販売	3年 (その後1年毎の更新)

(3) 合弁事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業(株)	Burgmann Industry GmbH & Co.KG Burgmann International GmbH	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界(船用、建設機械、航空宇宙業界を除く)向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合弁事業契約

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される風水力製品の軸封装置のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学を始めとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、シール部門、特殊バルブ部門、その他製品部門のそれぞれの部門で推進しております。

研究スタッフは88名でこれは総従業員数の2.2%にあたります。なお、当連結会計年度の研究開発費は554百万円であります。

当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりであります。

(1) メカニカルシール部門

工業用メカニカルシールにおいては、負荷条件によっては無注水・無冷却で使用できる自在な装着性を追及したカートリッジ式メカニカルシールの開発を完了いたしました。

各種汎用メカニカルシールにおいては、エンジン冷却水循環ポンプ用シールでは、劣悪な冷却水や過酷な使用条件にも適合できる高機能摺動材の開発や、建機の足回り用シールの新材料展開を行いました。

研究部門においては、メカニカルシール技術の根幹となる摺動材料の開発の一環として硬質材のコーティング技術の構築を図るとともに、摺動材としてのSiC、独自の配合材を有する新たな摺動材の開発を行いました。

(2) 特殊バルブ部門

車載向け次世代圧縮機用特殊バルブの開発、変速機用・サスペンション用の特殊バルブの開発、エンジンの排ガス規制対応用の特殊バルブの開発を継続して行うとともに、ターボチャージャー用アクチュエータの開発も行っております。なお圧縮機用特殊バルブ、変速機用特殊バルブ、ターボチャージャー用アクチュエータについては近年の燃費向上の要求に関連した製品も開発しております。

また、地球温暖化の原因とされるCO2削減策のひとつとして原子力発電が見直され、世界的規模で建設が計画されています。それに呼応してプラント出力アップを目的に主要機器の改良開発が行われており、当社グループでは次世代大型プラント向けの特殊バルブの開発に継続して取り組んでおります。既設弁のメンテナンス保全分野においても、発電所運転の安全性が確保できるよう予防保全に必要な設備の開発、体制整備も推進しております。

(3) その他製品部門

金属ダイアフラムカップリングにおいては大型船の電動機推進の主推進軸用への用途開発を行いました。研究部門において、鉄系焼結品の再成形化による自動車用噴射器部品の開発を完了いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は470億80百万円となり前期末対比5億27百万円の増加となりました。現金及び預金の増加49億14百万円、受取手形及び売掛金の減少34億73百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は486億53百万円となり前期末対比29億59百万円の減少となりました。有形固定資産は主に自動車用メカニカルシール及び制御バルブ関係を中心として設備投資を実施いたしました。減価償却費の増加により期末対比では5百万円減少と横ばいで終了いたしました。

無形固定資産は前期末対比で7億14百万円増加いたしました。主にのれんの増加によるものであります。

投資その他の資産は前期末対比で36億68百万円減少いたしました。主に連結範囲の変更による減少及び為替換算の影響によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は274億94百万円となり前期末対比49億13百万円の減少となりました。短期借入金が10億81百万円増加した中で買掛金が33億86百万円及び未払法人等が9億55百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は341億67百万円となり前期末対比107億74百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は340億72百万円となり前期末対比82億92百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少及び配当金支払いに伴う少数株主持分の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は781億68百万円（前期比10.6%減）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益は売上高の減少に伴い160億24百万円と前期対比で48億18百万円減少しており、売上高に対する比率も20.5%と前期対比3.4ポイント悪化しております。自動車・建設機械向け製品の売上高大幅減少及び原材料価格の高騰に伴う原材料費の悪化によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては127億78百万円と前期対比4億87万円減少しましたが、売上高に対する比率は16.3%と前期対比1.2ポイント悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は32億46百万円と前期対比43億31百万円減少し、売上高に対する営業利益率も4.2%と前期対比4.5ポイント悪化いたしました。

営業外収支（収益費用の純額）につきましては、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことにより前期対比では4億7百万円の悪化となりました。

特別損益の収支（利益損失の純額）につきましては主に設備の減損処理による減損損失の計上2億13百万円、投資有価証券評価損の増加1億37百万円等により前期対比では5億29百万円悪化いたしました。

法人税等合計額につきましては、利益の大幅減少にともない、税金負担額13億15百万円と前期対比19億88百万円減少いたしました。

少数株主利益につきましては3億98百万円と前期対比6億22百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は13億36百万円となり、前期対比で26億57百万円（前期比66.5%減）の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期増減率
メカニカルシール部門	2,735 百万円	10.0 %
特殊バルブ部門	1,821 "	3.4 %
その他製品部門	1,315 "	12.1 %
合計	5,872 "	5.9 %

メカニカルシール部門では、当社において自動車用メカニカルシールの生産能力増強に981百万円の投資を行っております。関係会社においては、主に生産能力増強のためにイーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD.で421百万円、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.で362百万円、NEK CO.,LTD.で135百万円の投資を行いました。

特殊バルブ部門では、当社において車載コンプレッサー用コントロールバルブの生産能力増強のため837百万円、メカトロバルブの生産能力増強のため118百万円の投資を行いました。また、関係会社においては岡山イーグル㈱で93百万円、島根イーグル㈱で53百万円の投資を行いました。

その他製品部門では、生産設備増強のため、岡山イーグル㈱で285百万円、イーグルブルグマンジャパン㈱で247百万円、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱で194百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却損225百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
埼玉事業場 (埼玉県坂戸市)	メカニカルシール 部門	メカニカルシール等生産設備・ 研究開発設備	913	593	75	491 (50,146.00)	70	2,074	237 [74]
	その他製品部門	研究開発設備							
(新潟県五泉市)	-	-	31	35	-	874 (84,063.84)	-	941	-
岡山事業場 (岡山県高梁市)	メカニカルシール 部門	メカニカルシール生産設備等	1,005	6,429	140	187 (53,504.97)	86	7,763	497 [74]
	特殊バルブ部門	特殊バルブ生産 設備							

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
イーグルブルグ マンジャパン(株) (新潟県五泉市)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	3,001	1,903	120	96 (18,604.47)	27	5,150	509 [91]
	その他製品 部門	ペローズ等 生産設備							
島根イーグル(株) (島根県雲南市)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	998	43	57	133 (32,321.00)	33	1,266	161 [14]
岡山イーグル(株) (岡山県高梁市)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	1,248	66	95	31 (17,933.56)	18	1,459	135 [55]
	特殊バルブ部 門	特殊バルブ生 産設備							
コベルコイーグ ル・マリンエン ジニアリング(株) (兵庫県高砂市) (広島県呉市)	その他製品部 門	船用シール製 品生産設備	13	46	34	0	8	102	79 [6]
	その他製品部 門	その他製品生 産設備	75	158	4	203 (4,530.90)	-	441	43 [2]
(株)バルコム (大阪府豊中市)	その他製品部 門	圧力・荷重計 生産設備等	191	33	2	621 (3,736.87)	6	855	50
新二ノミヤメタ ル(株) (広島県広島市)	その他製品部 門	その他の製品 生産設備	120	89	1	238 (99,622.71)	41	490	109 [30]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
イーグル インダ ストリー 台湾 CORP. (台湾)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	173	123	27	143 (10,690.34)	-	468	200 [3]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備							
	その他製品 部門	オイルシール等 生産設備							
NEK CO.,LTD. (韓国)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	324	291	36	155 (16,908.40)	-	808	92 [33]
イーグルブルグマ ンインディアPVT. LTD.(インド)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	2	117	45	44 (23,192.78)	-	210	620 [152]
イーグルインダ ストリー (WUXI)CO.,LTD. (中国)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	880	1,741	113	-	-	2,735	422 [9]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備							
EKKイーグル(タ イランド)CO., LTD. (タイ)	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備	605	167	37	236 (43,452.00)	-	1,046	170
	メカニカル シール部門	メカニカルシ ール生産設備							
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備							

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
イーグルインダ ストリーフラン スS.A.S. (フランス)	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生産 設備	249	226	3	3 (20,001.00)	-	483	74

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の埼玉事業場中には、日本メクトロン㈱に貸与している建物等305百万円を含んでおります。
3. 提出会社が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマン
ジャパン㈱へ貸与しているものであります。
4. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である島根イーグル㈱に貸与している機械装置等1,317百万円、及
び岡山イーグル㈱に貸与している機械装置等1,342百万円を含んでおります。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 平成21年3月24日付けでイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.はイーグルブルグマ
ンインディアPVT.LTD.に商号を変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額(百万 円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーグルブ ルグマン ジャパン(株)	新潟県 五泉市	その他製品 部門	ペローズ 等生産設 備	239	-	自己資本 及び借入 金	平成21.4	平成22.3	-
コベルコ イーグル・ マリンエン ジニアリン グ(株)	広島県 呉市	その他製品 部門	その他の 製品生産 設備	173	-	自己資本 及び借入 金	平成21.4	平成22.3	-
新ニノミヤ メタル(株)	広島県 広島市	その他製品 部門	その他の 製品生産 設備	293	-	自己資本 及び借入 金	平成21.4	平成22.3	-
NEK CO., LTD.	韓国	メカニカル シール部門	メカニカ ルシール 生産設備	110	-	自己資本	平成21.4	平成22.3	-
EKKイーグル (タイラン ド)CO.,LTD.	タイ	メカニカル シール部門	メカニカ ルシール 生産設備	110	-	自己資本 及び借入 金	平成21.4	平成22.3	-
イーグルイ ングスト リー (WUXI) CO.,LTD.	中国	メカニカル シール部門	メカニカ ルシール 生産設備	169	-	自己資本 及び借入 金	平成21.4	平成22.3	-
イーグルブ ルグマンイ ンディア PVT.LTD.	インド	メカニカル シール部門	メカニカ ルシール 生産設備	182	-	自己資本 及び借入 金	平成21.4	平成22.3	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。

3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は1,000 株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月2日 (注)1	3,500,000	41,357,821	941	7,191	940	7,924
平成16年6月2日 (注)2	1,600,000	42,957,821	430	7,622	476	8,400
平成16年6月23日 (注)3	500,000	43,457,821	134	7,756	134	8,535
平成18年3月8日 (注)4	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注)5	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注)6	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注)1. 一般募集 3,500,000株

発行価格 567円

発行価額 537.75円

資本組入額 269円

2. 第三者割当 1,600,000株

発行価格 567円

発行価額 537.75円

資本組入額 269円

割当先 NOK株式会社(1,600,000株)

3. 第三者割当 500,000株(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 537.75円

資本組入額 269円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(500,000株)

4. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

5. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社(1,800,000株)

6. 第三者割当 500,000株(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(500,000株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	17	89	60	4	2,587	2,793	-
所有株式数(単元)	-	16,184	81	16,558	5,673	6	10,881	49,383	374,821
所有株式数の割合(%)	-	32.77	0.16	33.53	11.49	0.01	22.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,198,371株は「個人その他」に1,198単元、及び「単元未満株式の状況」に371株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,009	8.05
FREUDENBERG BETEILIGUNGS GMBH	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,758	5.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,542	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,242	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,228	2.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	739	1.48
計	-	32,312	64.94

(注) 上記のほか、自己株式が1,198千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,185,000	48,185	-
単元未満株式	普通株式 374,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,185	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2千株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,198,000	-	1,198,000	2.40
計	-	1,198,000	-	1,198,000	2.40

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成20年12月31日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	332,721,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	67,279,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	16.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	16.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,568	8,070,403
当期間における取得自己株式	1,379	398,706

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,198,371	-	1,199,750	-

3【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり9円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	297	6
平成21年6月24日 定時株主総会決議	145	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	835	1,330	1,366	1,827	1,103
最低(円)	558	721	797	664	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	451	411	337	347	299	344
最低(円)	229	302	256	253	261	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社代表取締役会長(現任) " NOK株式会社代表取締役会長兼社長(現任) 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長(現任)	(注)5	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 NOK株式会社取締役(現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役会長(現任)	(注)5	75
代表取締役副社長		石山 朝彦	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術本部開発部長兼技術管理部長 昭和63年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成4年4月 当社常務取締役技術本部長 平成8年4月 当社常務取締役技術本部長兼岡山事業部副事業部長 平成12年10月 当社常務取締役技術本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役技術本部長 平成15年1月 当社代表取締役専務取締役技術本部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社代表取締役副社長技術本部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役副社長経営企画室長(現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役副会長(現任)	(注)5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	財務・業務 担当	猪谷 哲也	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産本部埼玉工場長 平成8年6月 当社取締役生産本部埼玉工場長 平成9年6月 当社取締役埼玉事業統轄室長兼 埼玉工場長 平成9年8月 当社取締役埼玉事業統轄室長 平成12年10月 イーグルブルグマンジャパン株 式会社代表取締役社長 平成13年4月 当社取締役イーグルブルグマン ジャパン株式会社担当 平成14年6月 当社取締役業務本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役業務本部長 平成21年6月 当社専務取締役財務・業務担当 (現任) 平成21年6月 コベルコイーグル・マリンエン ジニアリング株式会社代表取締役 役副会長(現任)	(注)5	16
常勤監査役		大塚 貴雄	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 NOK株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成6年1月 当社海外本部海外一部長 平成17年10月 当社業務本部長付専門理事輔 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		四戸 信男	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 NOK株式会社入社 平成13年6月 同社ビブラコースティック事業 部業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 NOK株式会社入社 平成10年6月 同社業務本部総務部長 平成19年6月 同社樹脂・パッキン事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 NOK株式会社入社 平成9年1月 同社営業本部営業管理部長 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会 業務部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						125

- (注) 1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。
2. 監査役のうち、四戸信男、本里和明、志賀清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」ということでもあります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。そして、当社グループは経営効率性・業績向上の確保と健全性・適正さを両輪としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えてまいります。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性がましておりますので、リスクマネジメント委員会を設置し有事への備えをいたしております。その他全従業員を対象とした行動規範を策定しモラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進して行きます。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

執行役員会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、プロフィットセンター長、常勤監査役の出席により月次に開催し経営環境の報告を行い情報の共有化を図る場としております。また、取締役会議案の事前討議を行っております。

本部長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、プロフィットセンター長およびその補佐職で構成され月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

部長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況を確認しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を図っております。

リスクマネジメント委員会

定期的な予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を行っております。

クライシス対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

倫理委員会

社長、各本部長で構成される委員会、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行っておりコンプライアンスの徹底に寄与しております。また、業務本部総務部を倫理相談窓口としております。

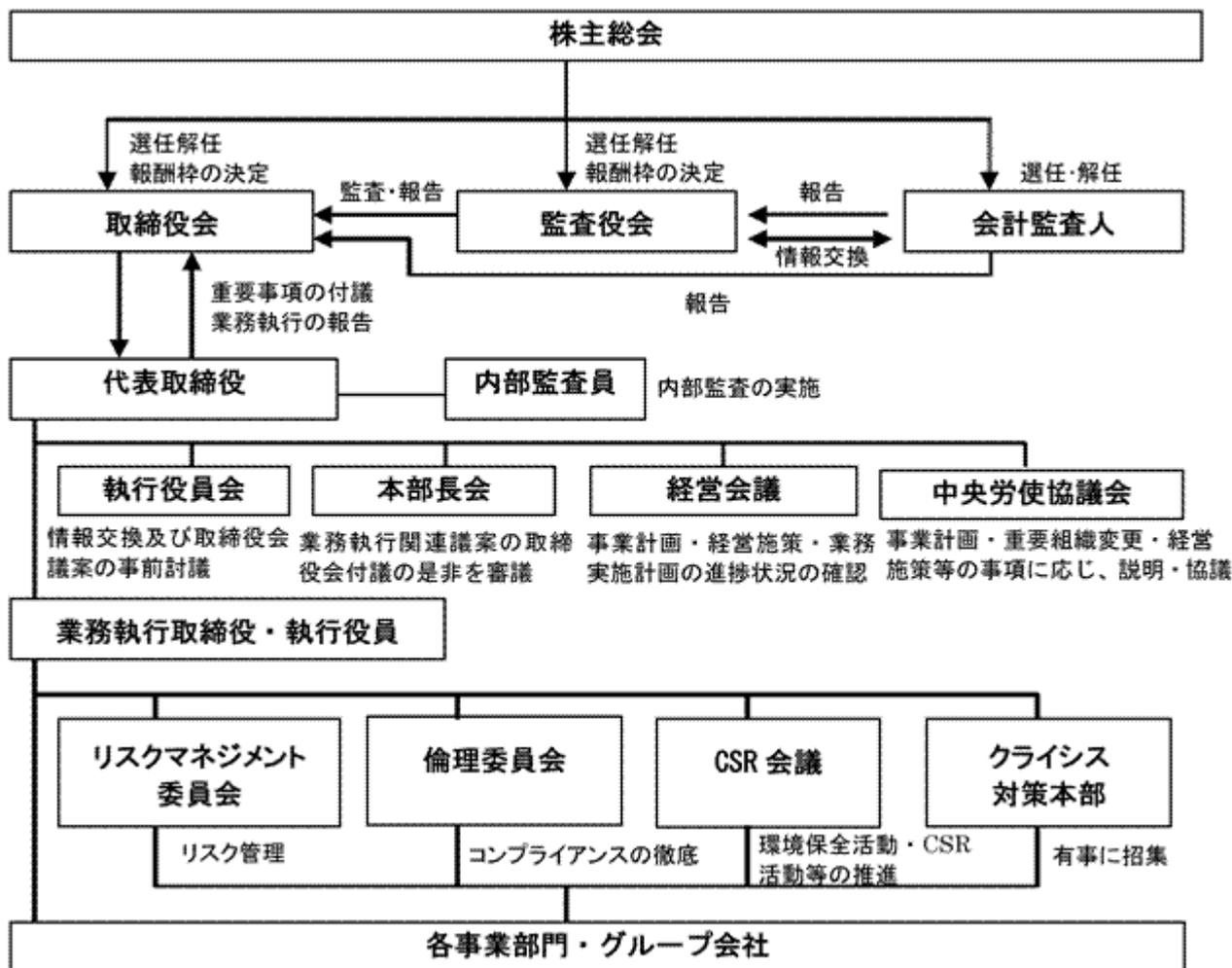
CSR会議

全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議に於いては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する5名の内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実を図る一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実を図っております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。
コーポレートガバナンス体制図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバー5名により構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）から構成されており、各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小倉明氏（監査継続年数3年）及び木下雅彦氏（監査継続年数1年）であり監査法人日本橋事務所に所属しております。

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等5名、その他3名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は該当者がありません。

なお、当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

(5) 役員報酬の内容

	人数	支給額
取締役	14 名	280 百万円
監査役	5	39
計	19	319

(注) 支給額には以下のものも含まれております。

- ・ 上記には、平成20年6月26日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおりません。
- ・ 役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役47百万円、監査役4百万円）

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。なお、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことにより、取締役は12名以内に変更されました。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	20	0
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	30	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、M&Aに係る財務デューデリジェンス業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,364	13,279
受取手形及び売掛金	21,453	17,979
たな卸資産	11,890	-
商品及び製品	-	2,941
仕掛品	-	6,432
原材料及び貯蔵品	-	2,756
未収入金	406	606
繰延税金資産	1,138	755
その他	3,317	2,345
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	46,553	47,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,751	² 19,959
減価償却累計額	8,755	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	9,804
建物及び構築物(純額)	² 9,995	² 10,155
機械装置及び運搬具	² 30,009	² 33,626
減価償却累計額	17,227	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	21,409
機械装置及び運搬具(純額)	² 12,782	² 12,217
工具、器具及び備品	4,417	4,445
減価償却累計額	3,329	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,565
工具、器具及び備品(純額)	1,087	879
土地	² 3,751	² 3,718
リース資産	-	417
減価償却累計額	-	136
リース資産(純額)	-	280
建設仮勘定	802	1,163
有形固定資産合計	28,419	28,414
無形固定資産		
のれん	6,875	7,501
その他	169	257
無形固定資産合計	7,044	7,758
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 10,064	¹ 6,267
長期貸付金	2,132	1,962
繰延税金資産	3,027	3,361
その他	1,181	1,125
貸倒引当金	257	235
投資その他の資産合計	16,149	12,480
固定資産合計	51,613	48,653
資産合計	98,166	95,734

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,515	3,129
短期借入金	6,495	7,576
1年内返済予定の長期借入金	2 4,520	2 4,979
未払金	5,016	4,435
リース債務	-	128
未払法人税等	1,685	730
従業員預り金	2,864	2,862
賞与引当金	1,676	993
役員賞与引当金	65	-
その他	3,568	2,658
流動負債合計	32,407	27,494
固定負債		
長期借入金	2 14,462	2 25,364
リース債務	-	163
退職給付引当金	8,170	7,799
役員退職慰労引当金	505	569
負ののれん	227	271
その他	26	-
固定負債合計	23,393	34,167
負債合計	55,801	61,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,337	11,337
利益剰余金	13,851	14,530
自己株式	152	492
株主資本合計	35,528	35,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	34
為替換算調整勘定	2,997	4,679
評価・換算差額等合計	3,083	4,644
少数株主持分	3,753	2,851
純資産合計	42,365	34,072
負債純資産合計	98,166	95,734

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	87,406	78,168
売上原価	66,562	¹ 62,143
売上総利益	20,843	16,024
販売費及び一般管理費	² 13,266	² 12,778
営業利益	7,577	3,246
営業外収益		
受取利息	183	120
受取配当金	513	64
受取賃貸料	121	86
持分法による投資利益	921	877
その他	540	990
営業外収益合計	2,280	2,140
営業外費用		
支払利息	752	840
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	76
為替差損	373	481
その他	295	366
営業外費用合計	1,497	1,764
経常利益	8,361	3,622
特別利益		
過年度損益修正益	-	82
固定資産売却益	19	11
貸倒引当金戻入額	9	13
その他	22	6
特別利益合計	51	113
特別損失		
固定資産売却損	³ 6	³ 1
固定資産除却損	⁴ 62	⁴ 224
投資有価証券評価損	0	137
減損損失	-	⁵ 213
その他	23	108
特別損失合計	92	684
税金等調整前当期純利益	8,319	3,050
法人税、住民税及び事業税	3,170	1,672
過年度法人税等	-	415
法人税等調整額	133	57
法人税等合計	3,303	1,315
少数株主利益	1,021	398
当期純利益	3,994	1,336

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,490	10,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
前期末残高	11,337	11,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,337	11,337
利益剰余金		
前期末残高	10,077	13,851
当期変動額		
剰余金の配当	545	594
当期純利益	3,994	1,336
連結範囲の変動	-	9
持分法の適用範囲の変動	2	210
海外関係会社の会計基準変更に伴う変動	328	157
当期変動額合計	3,774	678
当期末残高	13,851	14,530
自己株式		
前期末残高	105	152
当期変動額		
自己株式の取得	46	340
当期変動額合計	46	340
当期末残高	152	492
株主資本合計		
前期末残高	31,801	35,528
当期変動額		
剰余金の配当	545	594
当期純利益	3,994	1,336
自己株式の取得	46	340
連結範囲の変動	-	9
持分法の適用範囲の変動	2	210
海外関係会社の会計基準変更に伴う変動	328	157
当期変動額合計	3,727	337
当期末残高	35,528	35,865

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	467	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	51
当期変動額合計	381	51
当期末残高	85	34
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,921	2,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	7,677
当期変動額合計	1,076	7,677
当期末残高	2,997	4,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,389	3,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	7,728
当期変動額合計	694	7,728
当期末残高	3,083	4,644
少数株主持分		
前期末残高	2,746	3,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	901
当期変動額合計	1,006	901
当期末残高	3,753	2,851
純資産合計		
前期末残高	36,937	42,365
当期変動額		
剰余金の配当	545	594
当期純利益	3,994	1,336
自己株式の取得	46	340
連結範囲の変動	-	9
持分法の適用範囲の変動	2	210
海外関係会社の会計基準変更に伴う変動	328	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,700	8,630
当期変動額合計	5,428	8,292
当期末残高	42,365	34,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,319	3,050
減価償却費	3,842	4,981
減損損失	-	213
持分法による投資損益（は益）	921	877
のれん償却額	403	576
投資有価証券評価損益（は益）	0	137
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	25
賞与引当金の増減額（は減少）	122	666
退職給付引当金の増減額（は減少）	335	324
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	63
受取利息及び受取配当金	697	185
支払利息	752	840
有形固定資産除売却損益（は益）	68	213
売上債権の増減額（は増加）	1,294	5,914
たな卸資産の増減額（は増加）	1,260	386
その他の資産の増減額（は増加）	1,036	1,123
仕入債務の増減額（は減少）	821	4,996
割引手形の増減額（は減少）	369	1,599
その他の負債の増減額（は減少）	215	1,244
その他	342	51
小計	9,725	6,757
利息及び配当金の受取額	714	186
利息の支払額	788	846
法人税等の支払額	3,421	2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,229	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,657	5,771
有形固定資産の売却による収入	346	204
投資有価証券の取得による支出	1,024	299
定期預金の預入による支出	-	247
定期預金の払戻による収入	112	-
子会社株式の取得による支出	-	1,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	63
貸付けによる支出	122	-
その他	45	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,300	7,267

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,815	33,695
短期借入金の返済による支出	19,534	32,853
長期借入れによる収入	4,774	16,090
長期借入金の返済による支出	3,589	5,705
自己株式の取得による支出	46	340
配当金の支払額	545	594
少数株主への配当金の支払額	82	563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790	9,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	712	4,763
現金及び現金同等物の期首残高	6,453	7,165
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
現金及び現金同等物の期末残高	7,165	12,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において、新たに設立したEKK イーグル(タイランド)CO.,LTD.を連結子会社としておりますが、実質的に未稼働であるため当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 また、当連結会計年度において、連結子会社であったイーグルブルグマンテクノ(株)は連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン(株)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はイーグルヨーロッパ GmbHその他5社であります。 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 37社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、イーグルブルグマンフィリピンINC.は新たに出資したため、イーグルヴィッツェンマンS.A.S.は支配権を獲得したため、新ニノミヤメタル(株)は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、イーグルヴィッツェンマンS.A.S.はイーグルインダストリーフランスS.A.S.に商号を変更しております。 また、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.は平成21年3月24日付でブルグマンインディアPVT.LTD.と合併し、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に商号を変更しておりますが、当連結会計年度においては12月31日を決算日とする財務諸表を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はイーグルヨーロッパ GmbHその他5社であります。 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 33社 主要な持分法適用会社名 イーグル ヴィツェンマン S.A.S. イーグルブルグマン フランスS.A.S. イーグルブルグマン イタリアS.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE.LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S なお、当連結会計年度において、ジムラックスGmbHその他2社については、重要性が増したため持分法を適用しております。</p> <p>(3) 非連結子会社 非連結子会社(イーグルヨーロッパGmbHその他5社)及び関連会社(イーグルインダストリー(マレーシア)SDN.BHD.その他17社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度より、イーグルブルグマン(WUXI)CO.,LTD.は重要性が増したため持分法適用の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマン フランスS.A.S. イーグルブルグマン イタリアS.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE.LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S なお、当連結会計年度より、イーグルブルグマントレーディング(上海)CO.,LTD.その他2社を重要性が増したため、ブルグマンインディアPVT.LTD.を新たに出資したため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。 なお、ブルグマンインディアPVT.LTD.は平成21年3月24日付で連結子会社であるイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.と合併しておりますが、当連結会計年度においては12月31日を決算日とする財務諸表について持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めていたイーグルヴィツェンマンS.A.S.は支配権を獲得したため連結子会社としており、イーグルインダストリーコンポネンターABはイーグルブルグマンズウェーデンABと合併しております。</p> <p>(3) 非連結子会社 非連結子会社(イーグルヨーロッパGmbHその他4社)及び関連会社(イーグルインダストリー(マレーシア)SDN.BHD.その他17社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社25社のうち、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.を除く24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>海外連結子会社27社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)</p> <p>c. たな卸資産 (a) 製品 主として先入先出法による原価法 (b) 仕掛品 主として総平均法による原価法 (c) 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ399百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>a. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数9～10年を採用することとしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ566百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>c.</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同左</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a.ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>c.ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>a.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c.ヘッジ方針 同左</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は160百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は158百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は3,046百万円、「仕掛品」は6,060百万円、「原材料及び貯蔵品」は2,782百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の科目として区分掲記しておりました「業務委託料」は営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「業務委託料」は117百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券(株式) 9,437百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 246</p> <hr/> <p>計 365</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金140百万円、長期借入金208百万円の担保に供していません。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証 新二ノミヤメタル(株) 1,680百万円</p> <p>(2) 経営指導念書 イーグル ヴィツェンマンS.A.S. 19百万円 (123千EUR)</p> <hr/> <p>合計 1,700百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,999百万円 受取手形裏書譲渡高 2,377百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,816百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 99百万円 機械装置及び運搬具 7 土地 246</p> <hr/> <p>計 354</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金90百万円、長期借入金117百万円の担保に供していません。</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高 400百万円 受取手形裏書譲渡高 1,449百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損399百万円が売上原価に含まれております。						
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
従業員給与手当賞与 4,282百万円	従業員給与手当賞与 4,344百万円						
賞与引当金繰入額 539	賞与引当金繰入額 222						
役員賞与引当金繰入額 60	退職給付引当金繰入額 554						
退職給付引当金繰入額 513							
役員退職慰労引当金繰入額 89							
減価償却費 390							
のれん償却額 416							
なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は629百万円であります。	なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は554百万円であります。						
3 . 固定資産売却損	3 . 固定資産売却損						
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 1百万円						
その他 1							
計 6							
4 . 固定資産除却損の内訳	4 . 固定資産除却損の内訳						
機械装置及び運搬具 34百万円	機械装置及び運搬具 124百万円						
建物及び構築物 25	建物及び構築物 97						
工具器具及び備品 1	工具器具及び備品 2						
計 62	計 224						
設備の合理化及び更新によるものであります。	設備の合理化及び更新によるものであります。						
5 .	5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>生産設備</td> <td>建物・構築物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等
場所	用途	種類					
埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等					
	<p>当社グループは、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当連結会計年度末をもって稼動を終了したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として213百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具13百万円及び工具器具備品1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	154	30	-	184
合計	154	30	-	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	297	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	184	1,013	-	1,198
合計	184	1,013	-	1,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年11月10日開催の取締役会決議による自己株式取得1,000千株及び単元未満株式の買取13千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	297	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,364百万円	現金及び預金勘定 13,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,199百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,085百万円
現金及び現金同等物 7,165百万円	現金及び現金同等物 12,194百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産											
工具器具及び備品	465	261	204	主として、車両、ホストコンピューター、サーバー及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。											
機械装置及び運搬具	276	143	133	2. リース資産の減価償却の方法											
合計	742	404	337	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	138百万円	1年超	198百万円	合計	337百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161百万円		
1年内	138百万円														
1年超	198百万円														
合計	337百万円														
支払リース料	161百万円														
減価償却費相当額	161百万円														

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	180	383	202	177	264	86
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	180	383	202	177	264	86
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	203	149	53	124	96	27
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	203	149	53	124	96	27
合計	384	533	149	302	361	59

(注) 当連結会計年度において、有価証券について137百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式	50	49
非上場債券	40	40

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	40	-	-	-	40	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	40	-	-	-	40	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	284	-	304	19
	ユーロ	-	-	-	-	242	-	259	17
	シンガポール ドル	-	-	-	-	37	-	38	1
	買建								
	米ドル	197	-	188	8	37	-	37	0
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール	900				-			
	ユーロ	(19)	-	14	4		-	-	-
買建									
プット	900				-				
ユーロ	(19)	-	27	8		-	-	-	
合計	-	-	-	21	-	-	-	37	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の()内の金額はオプション料であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	18,046	19,220
(2) 年金資産（百万円）	7,402	7,502
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	10,643	11,718
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	152	76
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,734	4,216
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	414	374
(7) 連結貸借対照表計上額（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	8,170	7,799
(8) 前払年金費用（百万円）	-	-
(9) 退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	8,170	7,799

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,393	1,472
(1) 勤務費用（百万円）	774	765
(2) 利息費用（百万円）	420	431
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	173	185
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （百万円）	76	76
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	365	452
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	69	69

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率(%)		
NOK第一企業年金制度	2.50	2.50
NOK第二企業年金制度	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,092</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,931</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,166</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,214百万円	賞与引当金	617	未実現損益	207	役員退職慰労引当金	182	未払事業税	147	施設利用権評価損	127	貸倒引当金繰入限度超過額	103	繰越欠損金	71	未払社会保険料	65	たな卸資産評価損	60	少額減価償却資産	28	その他	264	繰延税金資産小計	5,092	評価性引当金	161	繰延税金資産合計	4,931	固定資産圧縮積立金	108	子会社留保金	569	その他有価証券評価差額金	60	その他	26	繰延税金負債合計	764	繰延税金資産の純額	4,166	流動資産 - 繰延税金資産	1,138百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,027	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.4	のれん償却	2.0	持分法利益による差異	4.5	評価性引当金	0.8	受取配当金益金不算入	1.4	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税負担率	40.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,096百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,117</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,361</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>税法改正による海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の取崩</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,096百万円	繰越欠損金	675	賞与引当金	393	たな卸資産評価損	236	未実現損益	205	施設利用権評価損	124	役員退職慰労引当金	112	その他	342	繰延税金資産小計	5,187	評価性引当金	755	繰延税金資産合計	4,432	固定資産圧縮積立金	128	子会社留保金	78	その他有価証券評価差額金	24	その他	83	繰延税金負債合計	314	繰延税金資産の純額	4,117	流動資産 - 繰延税金資産	755百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,361	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	1.1	のれん償却	5.7	持分法利益による差異	11.7	評価性引当金	15.6	税法改正による海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の取崩	16.1	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税負担率	43.1
退職給付引当金	3,214百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	617																																																																																																																																				
未実現損益	207																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	182																																																																																																																																				
未払事業税	147																																																																																																																																				
施設利用権評価損	127																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	103																																																																																																																																				
繰越欠損金	71																																																																																																																																				
未払社会保険料	65																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	60																																																																																																																																				
少額減価償却資産	28																																																																																																																																				
その他	264																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,092																																																																																																																																				
評価性引当金	161																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,931																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	108																																																																																																																																				
子会社留保金	569																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	60																																																																																																																																				
その他	26																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	764																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,166																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,138百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,027																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																																																																																				
のれん償却	2.0																																																																																																																																				
持分法利益による差異	4.5																																																																																																																																				
評価性引当金	0.8																																																																																																																																				
受取配当金益金不算入	1.4																																																																																																																																				
その他	2.2																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	40.9																																																																																																																																				
退職給付引当金	3,096百万円																																																																																																																																				
繰越欠損金	675																																																																																																																																				
賞与引当金	393																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	236																																																																																																																																				
未実現損益	205																																																																																																																																				
施設利用権評価損	124																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	112																																																																																																																																				
その他	342																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,187																																																																																																																																				
評価性引当金	755																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,432																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	128																																																																																																																																				
子会社留保金	78																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24																																																																																																																																				
その他	83																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	314																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,117																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	755百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,361																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																																																																																				
のれん償却	5.7																																																																																																																																				
持分法利益による差異	11.7																																																																																																																																				
評価性引当金	15.6																																																																																																																																				
税法改正による海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の取崩	16.1																																																																																																																																				
その他	4.8																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	43.1																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 一般産業機械業界向け密封装置関連事業

事業の内容 主としてメカニカルシールの販売・修理

(2) 企業結合の法的形式

イーグルブルグマンジャパン株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、イーグルブルグマンテクノ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

イーグルブルグマンジャパン株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ドイツのメカニカルシール最大手のブルグマン社との「EBIアライアンス体制構築」の一環として、一般産業機械業界向け用メカニカルシール等の製造を担当するイーグルブルグマンジャパン株式会社と同社製品の販売・修理を担当するイーグルブルグマンテクノ株式会社の両社を統合し、生産・技術・販売一体の体制として効率的な運営を図り更なるサービス体制強化を図るためこの合併を実施致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,086	17,843	2,477	87,406	-	87,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,296	2,595	431	9,323	9,323	-
計	73,382	20,439	2,908	96,730	9,323	87,406
営業費用	68,925	17,701	2,618	89,246	9,417	79,828
営業利益	4,456	2,737	290	7,484	93	7,577
資産	86,349	22,340	3,838	112,527	14,360	98,166

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)a.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は93百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)a.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,166	13,403	4,599	78,168	-	78,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,374	2,429	1,410	11,214	11,214	-
計	67,541	15,832	6,009	89,383	11,214	78,168
営業費用	66,557	13,977	5,683	86,218	11,296	74,922
営業利益	983	1,855	325	3,164	81	3,246
資産	90,975	18,473	6,368	115,816	20,081	95,734

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)c.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で399百万円減少しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益が「アジア・オセアニア」で22百万円減少し、その他で183百万円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)a.に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数9～10年を採用することとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で566百万円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア・ オセアニア	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高 (百万円)	21,331	2,583	6,666	30,580
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	87,406
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.4	3.0	7.6	35.0
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高 (百万円)	16,894	1,243	7,575	25,712
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	78,168
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	21.6	1.6	9.7	32.9

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) 北米...米国、カナダ

(3) その他...ヨーロッパ及びその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 28.9% 間接 1.2%	4	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	23,094	売掛金	2,228

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	-	1	-	建物等の賃借	48	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	新二ノミヤメタル(株)	東京都港区	10	鋳鉄部品の製造販売	(所有) 直接 100.0%	2	債務保証	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額の内、残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

仕入の価格に関しては、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	NOK㈱	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	（被所有） 直接 29.5% 間接 1.2%	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	19,049	売掛金	1,061

（注）1．上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	正和地所㈱	東京都港区	120	不動産賃貸業	-	建物等の賃借	建物等の賃借	48	-	-

（注）1．上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所㈱との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	778.90円	1株当たり純資産額	642.95円
1株当たり当期純利益	80.55円	1株当たり当期純利益	27.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,994	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,994	1,336
期中平均株式数(株)	49,583,226	49,230,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、当社の連結子会社であるイーグルブルグマンインディア PVT. LTD. の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、ブルグマン社(ドイツ)と一般産業機械業界向けメカニカルシール等の合併事業(E B Iアライアンス)を展開しておりますが、更に強固なアライアンス体制を構築するため、同連結子会社の株式を売却いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

ブルグマンインターナショナルGmbH

(英文名)Burgmann International GmbH

(3) 契約及び売却の時期

平成21年4月15日

(4) 子会社の概要

商号：イーグルブルグマンインディア PVT. LTD.

主な事業内容：工業用メカニカルシールの製造販売

取引内容：当社製品の販売及び該社製品の仕入

(5) 売却する株式数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：124,999株

売却価格：3,311百万円

売却損益：現在精査中です

売却後の持分比率：50.00% (間接所有分を含む)

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,495	7,576	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,520	4,979	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,462	25,364	2.2	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	163	-	平成22年～26年
其他有利子負債 従業員預り金	2,864	2,862	4.6	-
計	28,342	41,074	-	-

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース料を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,991	5,743	4,847	3,366
リース債務	100	41	14	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,341	23,523	19,167	13,136
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()(百万円)	1,622	2,076	347	995
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	763	1,050	121	598
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	15.39	21.20	2.46	12.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030	7,252
受取手形	2,044	2,613
売掛金	4 11,942	4 8,545
製品	1,742	-
商品及び製品	-	1,214
仕掛品	1,828	2,004
原材料	69	-
貯蔵品	3	-
原材料及び貯蔵品	-	84
前入金	1,861	995
未収入金	4 5,409	4 2,944
繰延税金資産	627	563
その他	378	400
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	27,939	26,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,017	1 6,213
減価償却累計額	3,938	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,333
建物（純額）	1 2,078	1 1,879
構築物	479	501
減価償却累計額	395	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	415
構築物（純額）	84	85
機械及び装置	1 18,511	1 19,999
減価償却累計額	11,205	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	12,943
機械及び装置（純額）	1 7,305	1 7,056
車両運搬具	27	25
減価償却累計額	24	23
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	1,759	1,925
減価償却累計額	1,503	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,702
工具、器具及び備品（純額）	256	223
土地	1 1,553	1 1,553
リース資産	-	176
減価償却累計額	-	62
リース資産（純額）	-	113
建設仮勘定	208	610
有形固定資産合計	11,490	11,525

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	59	62
その他	11	0
無形固定資産合計	70	63
投資その他の資産		
投資有価証券	585	425
関係会社株式	27,535	30,479
長期貸付金	73	63
従業員に対する長期貸付金	1,909	1,890
関係会社長期貸付金	1,074	4,245
長期前払費用	220	203
差入保証金	215	216
繰延税金資産	3,076	3,171
その他	381	431
貸倒引当金	245	289
投資損失引当金	-	822
投資その他の資産合計	34,826	40,016
固定資産合計	46,387	51,604
資産合計	74,326	78,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 5,604	4 3,054
短期借入金	4,820	5,886
1年内返済予定の長期借入金	1 3,630	1 4,413
リース債務	-	57
未払金	836	688
ファクタリング未払金	5 4,473	5 2,591
未払法人税等	761	-
未払費用	439	322
前受金	1,568	551
預り金	51	50
賞与引当金	912	475
役員賞与引当金	60	-
従業員預り金	2,864	2,862
その他	28	32
流動負債合計	26,050	20,986
固定負債		
長期借入金	1 11,414	1 22,200
リース債務	-	58
退職給付引当金	7,429	7,075
役員退職慰労引当金	381	431
固定負債合計	19,225	29,766
負債合計	45,275	50,752

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
資本剰余金合計	11,337	11,337
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154	144
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	5,809	4,627
利益剰余金合計	7,293	6,101
自己株式	152	492
株主資本合計	28,970	27,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	33
評価・換算差額等合計	81	33
純資産合計	29,051	27,471
負債純資産合計	74,326	78,224

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 59,594	1 51,082
売上原価		
製品期首たな卸高	1,385	1,742
当期製品製造原価	1 38,659	1 31,269
当期商品仕入高	1 12,359	1 14,376
合計	52,404	47,388
製品期末たな卸高	1,742	2 1,214
製品売上原価	50,662	46,173
売上総利益	8,932	4,908
販売費及び一般管理費	3 6,405	3 5,199
営業利益又は営業損失()	2,527	290
営業外収益		
受取利息	102	69
受取配当金	1 1,046	1 1,197
受取賃貸料	126	77
業務受託料	117	-
その他	198	305
営業外収益合計	1,590	1,649
営業外費用		
支払利息	542	615
為替差損	331	332
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	76
その他	154	145
営業外費用合計	1,104	1,169
経常利益	3,013	189
特別利益		
過年度損益修正益	-	82
固定資産売却益	3	0
関係会社株式売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	9	10
その他	-	5
特別利益合計	17	98
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4 28	4 93
減損損失	-	5 213
投資有価証券評価損	-	132
投資損失引当金繰入額	-	1 822
その他	7	13
特別損失合計	37	1,276
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,994	989
法人税、住民税及び事業税	1,150	21
過年度法人税等	-	415
法人税等調整額	141	1
法人税等合計	1,292	392
当期純利益又は当期純損失()	1,702	596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	2		28,577	72.8		22,691	70.1
外注加工費			1,520	3.9		1,087	3.4
労務費			5,124	13.0		4,831	14.9
経費							
1. 減価償却費		1,798			2,414		
2. その他		2,262	4,060	10.3	1,326	3,740	11.6
当期総製造費用			39,282	100.0		32,350	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,972			1,828	
合計			41,255			34,179	
期末仕掛品たな卸高			1,828			2,004	
他勘定振替高			767			905	
当期製品製造原価		38,659			31,269		

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,490	10,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,337	11,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,337	11,337
資本剰余金合計		
前期末残高	11,337	11,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,337	11,337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	599	599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	165	154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	154	144
別途積立金		
前期末残高	730	730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	730	730
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,641	5,809
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
剰余金の配当	545	594
当期純利益又は当期純損失()	1,702	596
当期変動額合計	1,167	1,182
当期末残高	5,809	4,627

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,137	7,293
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	545	594
当期純利益又は当期純損失()	1,702	596
当期変動額合計	1,156	1,191
当期末残高	7,293	6,101
自己株式		
前期末残高	105	152
当期変動額		
自己株式の取得	46	340
当期変動額合計	46	340
当期末残高	152	492
株主資本合計		
前期末残高	27,860	28,970
当期変動額		
剰余金の配当	545	594
当期純利益又は当期純損失()	1,702	596
自己株式の取得	46	340
当期変動額合計	1,109	1,532
当期末残高	28,970	27,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	47
当期変動額合計	356	47
当期末残高	81	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	47
当期変動額合計	356	47
当期末残高	81	33
純資産合計		
前期末残高	28,298	29,051
当期変動額		
剰余金の配当	545	594
当期純利益又は当期純損失()	1,702	596
自己株式の取得	46	340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	47
当期変動額合計	752	1,579
当期末残高	29,051	27,471

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法(金利スワップについては特 例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用しております。)	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法 (3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品は先入先出法による、仕掛品は総平 均法による、原材料・貯蔵品は移動平均法 による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してしま す。 これにより営業損失は271百万円増加し、 経常利益は同額減少し、税引前当期純損失 は同額増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(4)</p>	建物	7～50年	機械装置	7～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数9～10年を採用することとしました。これにより営業損失は478百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～10年
建物	7～50年									
機械装置	7～12年									
建物	7～50年									
機械装置	7～10年									

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価方法 同左
	消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産売却益」は2百万円であります。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産	1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産
建物 88百万円	建物 83百万円
機械及び装置 12	機械及び装置 7
土地 246	土地 246
計 347	計 337
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 140百万円	1年内返済予定の長期借入金 90百万円
長期借入金 208	長期借入金 117
計 348	計 208
2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。	(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。
岡山イーグル㈱ 599百万円	岡山イーグル㈱ 746百万円
島根イーグル㈱ 332百万円	島根イーグル㈱ 291百万円
イーグルブルグマンジャパン㈱ 1,422百万円	イーグルブルグマンジャパン㈱ 1,048百万円
北海道イーグル㈱ 100百万円	北海道イーグル㈱ 50百万円
イーグル インダストリー (WUXI) (48,000千RMB) CO.,LTD. (4,147千US\$) 1,101百万円	イーグル インダストリー (WUXI) (41,500千RMB) CO.,LTD. (2,488千US\$) 841百万円
イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD. (500千AU\$) 45百万円	イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD. (300千AU\$) 20百万円
新二ノミヤメタル㈱ 1,680百万円	新二ノミヤメタル㈱ 900百万円
計 5,283百万円	EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD. (135,000千BAT) 372百万円 イーグルブルグマンインディアPVT.LTD. (35,000千INR) 68百万円 計 4,338百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。	(2)
イーグルブルグマンジャパン㈱ 36百万円	
計 36百万円	
(3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。	(3)
イーグル ヴィツェンマンS. (123千EUR) A.S. 19百万円	
計 19百万円	
合計 5,338百万円	
3. 受取手形割引高 1,999百万円	3. 受取手形割引高 400百万円
受取手形裏書譲渡高 2,377百万円	受取手形裏書譲渡高 1,449百万円
手形額面金額細分化のための裏書譲渡高1,463百万円を含みます。	手形額面金額細分化のための裏書譲渡高899百万円を含みます。
4. 関係会社項目	4. 関係会社項目
売掛金 4,285百万円	売掛金 2,467百万円
未収入金 5,204	未収入金 2,398
買掛金 3,016	買掛金 1,744
5. ファクタリング未払金 4,473百万円	5. ファクタリング未払金 2,591百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは3,767百万円であります。</p>	<p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,090百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 関係会社項目</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>32,156百万円</td></tr> <tr><td>原材料の仕入高</td><td>19,308</td></tr> <tr><td>商品の仕入高</td><td>11,643</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,031</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>483</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>337</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>322</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>509</td></tr> </table> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は555百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費にしめる販売費の割合は約30%であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	売上高	32,156百万円	原材料の仕入高	19,308	商品の仕入高	11,643	受取配当金	1,031	運賃	507百万円	手数料	483	給料手当賞与	1,868	賞与引当金繰入額	337	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付引当金繰入額	434	役員退職慰労引当金繰入額	48	減価償却費	238	賃借料	322	旅費交通費	509	機械及び装置	18百万円	工具器具備品	0	その他	9	計	28	<p>1. 関係会社項目</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>24,662百万円</td></tr> <tr><td>原材料の仕入高</td><td>17,977</td></tr> <tr><td>商品の仕入高</td><td>13,538</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,180</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>822</td></tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損271百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>336</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>512</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>305</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>271</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>323</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>268</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>269</td></tr> </table> <p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は489百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費にしめる販売費の割合は約30%であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>80</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td></tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p>	売上高	24,662百万円	原材料の仕入高	17,977	商品の仕入高	13,538	受取配当金	1,180	投資損失引当金繰入額	822	運賃	357百万円	手数料	336	給料手当賞与	1,655	賞与引当金繰入額	179	退職給付引当金繰入額	512	減価償却費	305	賃借料	271	旅費交通費	323	役員報酬	268	消耗品費	269	建物	12百万円	機械及び装置	80	その他	1	計	93
売上高	32,156百万円																																																																										
原材料の仕入高	19,308																																																																										
商品の仕入高	11,643																																																																										
受取配当金	1,031																																																																										
運賃	507百万円																																																																										
手数料	483																																																																										
給料手当賞与	1,868																																																																										
賞与引当金繰入額	337																																																																										
役員賞与引当金繰入額	60																																																																										
退職給付引当金繰入額	434																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																										
減価償却費	238																																																																										
賃借料	322																																																																										
旅費交通費	509																																																																										
機械及び装置	18百万円																																																																										
工具器具備品	0																																																																										
その他	9																																																																										
計	28																																																																										
売上高	24,662百万円																																																																										
原材料の仕入高	17,977																																																																										
商品の仕入高	13,538																																																																										
受取配当金	1,180																																																																										
投資損失引当金繰入額	822																																																																										
運賃	357百万円																																																																										
手数料	336																																																																										
給料手当賞与	1,655																																																																										
賞与引当金繰入額	179																																																																										
退職給付引当金繰入額	512																																																																										
減価償却費	305																																																																										
賃借料	271																																																																										
旅費交通費	323																																																																										
役員報酬	268																																																																										
消耗品費	269																																																																										
建物	12百万円																																																																										
機械及び装置	80																																																																										
その他	1																																																																										
計	93																																																																										

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
5.	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>生産設備</td> <td>建物・構築物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行なっております。</p> <p>グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当事業年度末をもって稼動を終了したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として213百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物191百万円、機械及び装置13百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等
場所	用途	種類					
埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	154	30	-	184
合計	154	30	-	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	1,013	-	1,198
合計	184	1,013	-	1,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年11月10日開催の取締役会決議による自己株式取得1,000千株及び単元未満株式の買取13千株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	
工具器具備品	270	161	109	主として、車両、ホストコンピューター、サーバー及びコンピュータ端末機器(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	
その他	94	43	51	2. リース資産の減価償却の方法	
合計	364	204	160	重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				70百万円	
1年超				89百万円	
合計				160百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				89百万円	
減価償却費相当額				89百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,019百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>遊休資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,029</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,868</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,704</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,019百万円	賞与引当金	370	役員退職慰労引当金	154	施設利用権評価損	122	未払事業税	109	貸倒引当金繰入限度超過額	99	未払社会保険料	37	たな卸資産評価損	48	少額減価償却資産	12	遊休資産減価償却費	11	その他	42	小計	4,029	評価性引当金	161	繰延税金資産合計	3,868	固定資産圧縮積立金	108	その他有価証券評価差額金	55	繰延税金負債合計	164	繰延税金資産の純額	3,704	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.7	受取配当金益金不算入	3.7	評価性引当金	2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税負担率	45.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,174</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,900</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,735</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	2,871百万円	投資損失引当金	334	繰越欠損金	270	たな卸資産評価損	235	賞与引当金	193	会員権評価損	119	貸倒引当金繰入限度超過額	117	その他	33	小計	4,174	評価性引当金	273	繰延税金資産合計	3,900	固定資産圧縮積立金	128	その他	37	繰延税金負債合計	165	繰延税金資産の純額	3,735
退職給付引当金	3,019百万円																																																																																		
賞与引当金	370																																																																																		
役員退職慰労引当金	154																																																																																		
施設利用権評価損	122																																																																																		
未払事業税	109																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	99																																																																																		
未払社会保険料	37																																																																																		
たな卸資産評価損	48																																																																																		
少額減価償却資産	12																																																																																		
遊休資産減価償却費	11																																																																																		
その他	42																																																																																		
小計	4,029																																																																																		
評価性引当金	161																																																																																		
繰延税金資産合計	3,868																																																																																		
固定資産圧縮積立金	108																																																																																		
その他有価証券評価差額金	55																																																																																		
繰延税金負債合計	164																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,704																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																																		
受取配当金益金不算入	3.7																																																																																		
評価性引当金	2.1																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	45.0																																																																																		
退職給付引当金	2,871百万円																																																																																		
投資損失引当金	334																																																																																		
繰越欠損金	270																																																																																		
たな卸資産評価損	235																																																																																		
賞与引当金	193																																																																																		
会員権評価損	119																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	117																																																																																		
その他	33																																																																																		
小計	4,174																																																																																		
評価性引当金	273																																																																																		
繰延税金資産合計	3,900																																																																																		
固定資産圧縮積立金	128																																																																																		
その他	37																																																																																		
繰延税金負債合計	165																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,735																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	586.03円	1株当たり純資産額	565.73円
1株当たり当期純利益	34.33円	1株当たり当期純損失	12.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,702	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,702	596
期中平均株式数(株)	49,583,226	49,230,283

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、当社の連結子会社であるイーグルブルグマンインディア PVT. LTD. の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、ブルグマン社(ドイツ)と一般産業機械業界向けメカニカルシール等の合併事業(EBIアライアンス)を展開しておりますが、更に強固なアライアンス体制を構築するため、同連結子会社の株式を売却いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

ブルグマンインターナショナルGmbH

(英文名)Burgmann International GmbH

(3) 契約及び売却の時期

平成21年4月15日

(4) 子会社の概要

商号：イーグルブルグマンインディア PVT. LTD.

主な事業内容：工業用メカニカルシールの製造販売

取引内容：当社製品の販売及び該社製品の仕入

(5) 売却する株式数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：124,999株

売却価格：3,311百万円

売却損益：361百万円

売却後の持分比率：50.00%(間接所有分を含む)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,017	253	56	6,213	4,333	440 (191)	1,879
構築物	479	26	3	501	415	24 (7)	85
機械及び装置	18,511	1,977	489	19,999	12,943	2,138 (13)	7,056
車両運搬具	27	-	2	25	23	1	2
工具、器具及び備品	1,759	188	22	1,925	1,702	220 (1)	223
土地	1,553	-	-	1,553	-	-	1,553
リース資産	-	194	17	176	62	80	113
建設仮勘定	208	2,009	1,607	610	-	-	610
有形固定資産計	28,557	4,649	2,200	31,006	19,481	2,905 (213)	11,525
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	13	13	-	0
ソフトウェア	-	-	-	120	57	23	62
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	133	70	23	63
長期前払費用	249	0	1	248	44	17	203

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 (岡山事業部メカニカルシール製造設備等) 897百万円
(2) 機械及び装置 (岡山事業部コントロールバルブ製造設備等) 877百万円
(3) 建設仮勘定 (岡山事業部製造設備等) 1,675百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	245	54	-	10	289
投資損失引当金	-	822	-	-	822
賞与引当金	912	475	912	-	475
役員賞与引当金	60	-	60	-	-
役員退職慰労引当金	381	51	1	-	431

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	6,159
普通預金	12
定期預金	982
外貨普通預金	87
別段預金	3
小計	7,245
合計	7,252

ロ 受取手形明細

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イーグルブルグマンジャパン株式会社	589
オスコ産業株式会社	332
株式会社大賀商会	205
東輝産業株式会社	146
山形オイルシール株式会社	131
その他	1,207
合計	2,613

(ロ) 期日別内訳

科目	平成21年 4月 (百万円)	平成21年 5月 (百万円)	平成21年 6月 (百万円)	平成21年 7月 (百万円)	平成21年 8月 (百万円)	平成21年 9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	866	444	497	483	274	47	2,613

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	2,083
NOK株式会社	1,061
株式会社IHI	434
株式会社荏原製作所	370
三菱電機株式会社	290
その他	4,305
合計	8,545

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 = (%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 = (日) = $\frac{(A) + (D)}{(B)}$
11,942	68,045	71,441	8,545	89.3	54.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

科目	区分	金額(百万円)
製品	メカニカルシール	753
	特殊バルブ	355
	その他	105
	計	1,214

ホ 仕掛品

科目	区分	金額(百万円)
仕掛品	メカニカルシール	321
	特殊バルブ	711
	その他	971
	計	2,004

へ 原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(百万円)
原材料	金属	39
	カーボン原料	42
	その他	0
	計	82
貯蔵品	工場消耗品	1

固定資産

イ 関係会社株式

社名	貸借対照表計上額 (百万円)
イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.	5,900
イーグルブルグマンジャパン株式会社	3,644
EBIアトランティック A/S	3,109
EKK INC.	3,070
NEK CO.,LTD.	2,210
その他	12,544
合計	30,479

ロ 関係会社長期貸付金

社名	貸借対照表計上額 (百万円)
岡山イーグル株式会社	1,490
新二ノミヤメタル株式会社	1,000
島根イーグル株式会社	877
イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.	540
イーグルブルグマンジャパン株式会社	290
その他	47
合計	4,245

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
イーグルブルグマンジャパン株式会社	931
岡山イーグル株式会社	323
島根イーグル株式会社	226
AERO JET	82
株式会社村井製作所	80
その他	1,412
合計	3,054

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,520
株式会社八十二銀行	1,060
株式会社中国銀行	800
株式会社横浜銀行	760
株式会社りそな銀行	500
その他	1,246
合計	5,886

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,208
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,016
株式会社みずほコーポレート銀行	1,148
第一生命保険相互会社	404
株式会社りそな銀行	167
その他	469
合計	4,413

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	6,632
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,360
株式会社みずほコーポレート銀行	4,805
株式会社日本政策投資銀行	949
日本興亜損害保険株式会社	818
その他	2,635
合計	22,200

ロ 退職給付引当金

7,075百万円は将来の従業員への退職金支給に備えるための引当金であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況確認書

報告期間（自平成20年11月11日 至 平成20年11月30日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。